

⑧ 県立学校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を設置し、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライド（郷土に対する市民の誇り）を醸成し、「若年層の定着」「人財の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。

2 事業の概要

(1) 予算額 30,512千円

(2) 財源 地方創生推進交付金 15,256千円
県営電気事業みやざき創生基金 15,256千円

(3) 事業期間 平成31年度

(4) 事業内容

- ① コミュニティ・スクールを中心とした取組
 - ア コミュニティ・スクールによる地域課題解決学習モデルの研究
 - イ 学校と地元自治体等をつなぎ、魅力向上を支援するサポートスタッフの配置
 - ウ ICTを活用した街づくりの拠点として、県立学校に「ICT街づくりLABO」の整備
- ② 県全体へ波及させるための取組
 - ア 各県立高校の地域課題解決学習の成果を一堂に集めたプレゼンコンテスト「ひむかハイスクールExp o」の開催
 - イ 県内各地の魅力を大学との協働活動で提供する「ひむか人財育成セミナー」の開催
 - ウ 本県の教育や体験活動等の魅力を発信する「ひなた留学フェア」の開催

3 事業効果

- (1) 生徒にとって最も身近である地域の課題を教材に、体験と実践を伴った探究的な学び等を進めていくことにより、シビックプライドを醸成するとともに、地域創生の担い手を育成することができる。
- (2) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を、地域と学校の連携・協働の要とすることにより、地域全体で子供たちの成長を支えるとともに、地域や保護者などが、地域づくりに対して主体的な意識を育むことができる。
- (3) 地域の高等学校が、単に「高校生の学び舎」としての存在だけでなく、地域住民や企業等との連携を深めることにより、地域素材を生かした商品開発や高校生目線の観光コンテンツ開発等の実践的取組が生み出され、学校を核とした地方創生をさらに推進することができる。